

2017年3月期決算説明会

2017年5月31日

電気興業株式会社

目次

1. 決算ハイライト

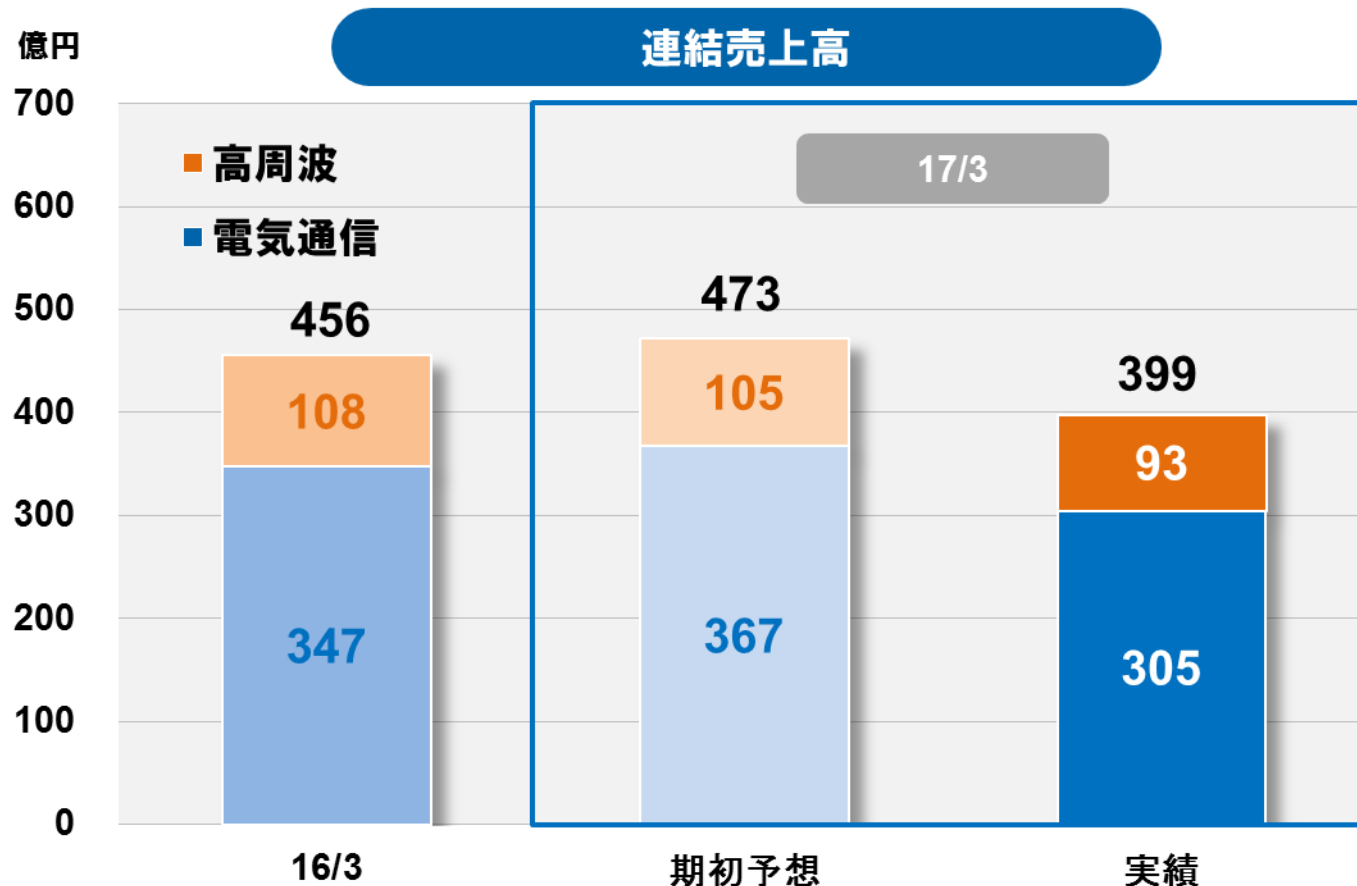
2. 単体セグメントの状況

3. 今期業績の見通し

1.決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は前期比1割強の減収
- 電気通信部門は移動通信と固定無線の売上減少が影響し、約12%の減収
- 高周波部門は前期にスポット的に増加した新興国向け需要の反動減により約14%の減収



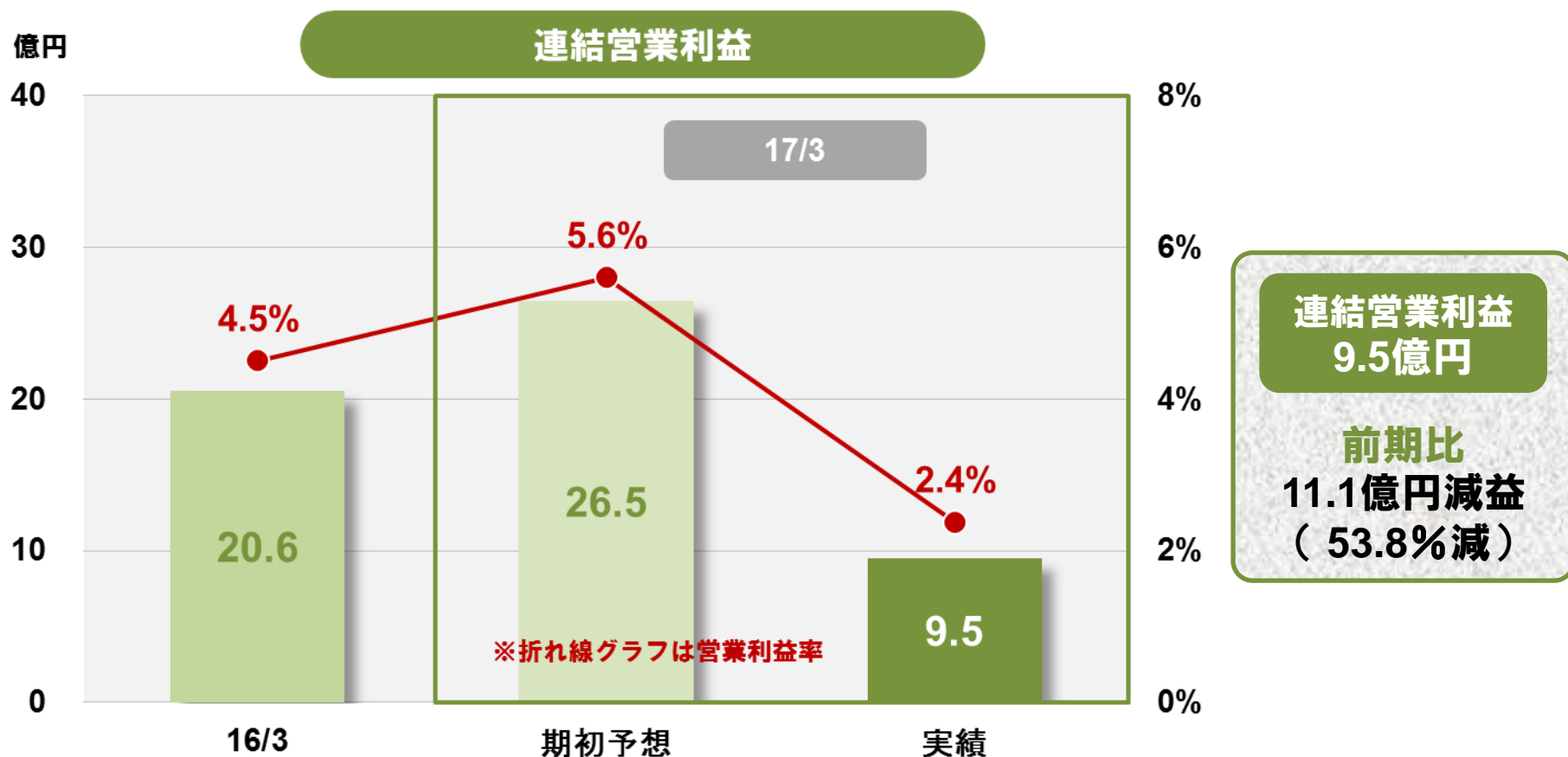
連結売上高
399億円
前期比
57.4億円減収
(12.6%減)

電気通信
305億円
前期比
42.4億円減収
(12.2%減)

高周波
93億円
前期比
15.0億円減収
(13.8%減)

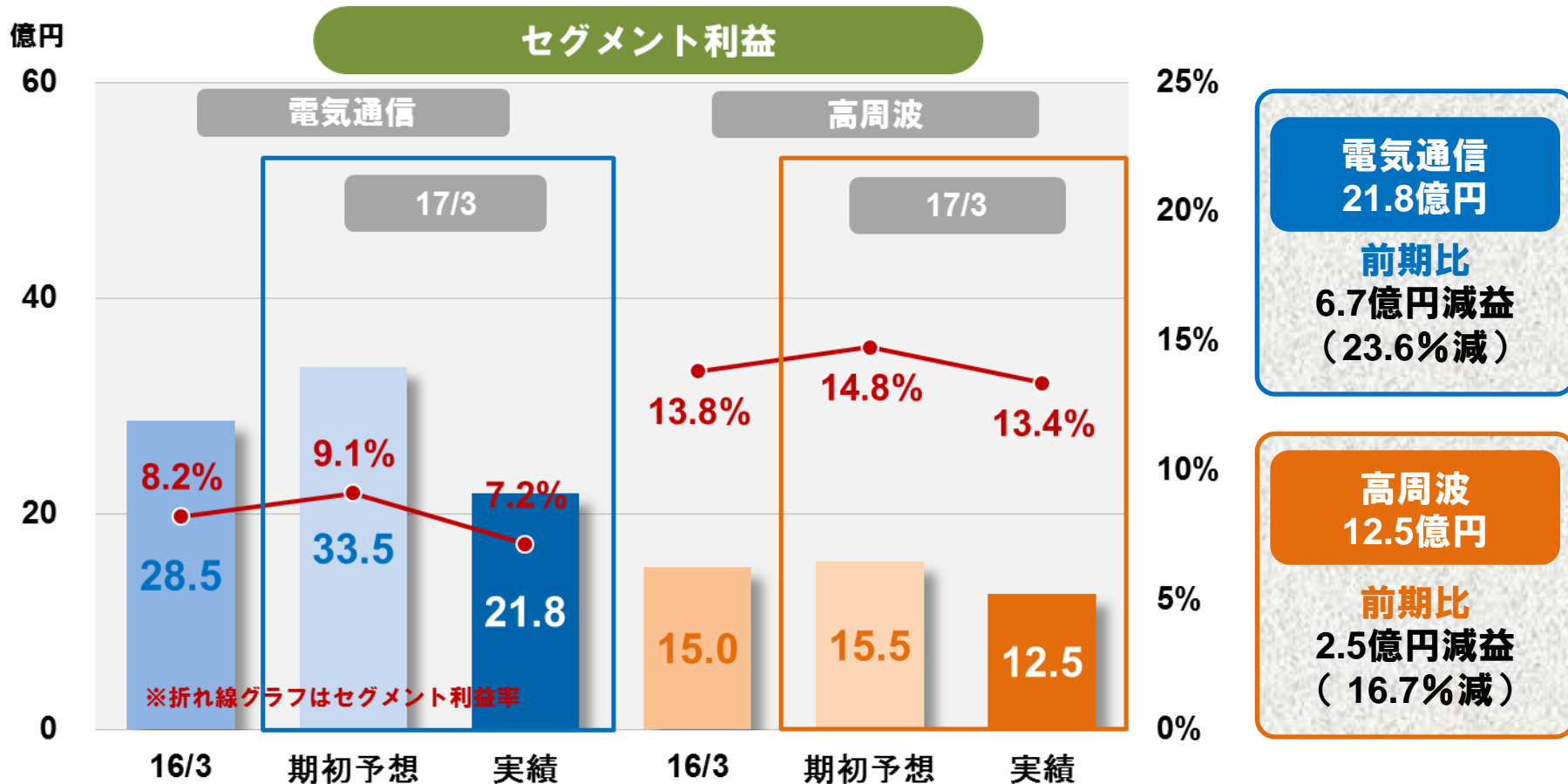
連結営業利益

- 連結営業利益は前期比で5割強の減益
- 主力事業である移動通信、固定無線、高周波の売上減少が大きく影響したほか、次世代移動通信アンテナや新規事業開発向けに研究開発費を積み増したことによる販管費の増加が営業減益の主な要因



セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、移動通信アンテナ売上の減少に加え、固定無線の利益率低下も影響し、2割強の減益
- 高周波部門については、誘導加熱装置の売上減少と利益率低下により、約17%の減益



17/3期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については、営業減益の要因に加え、為替差損の影響もあり、経常利益は11.7億円減益(55.0%減)
- 当期純利益については、9.3億円減益(63.0%減)

■ 通期損益計算書【連結】

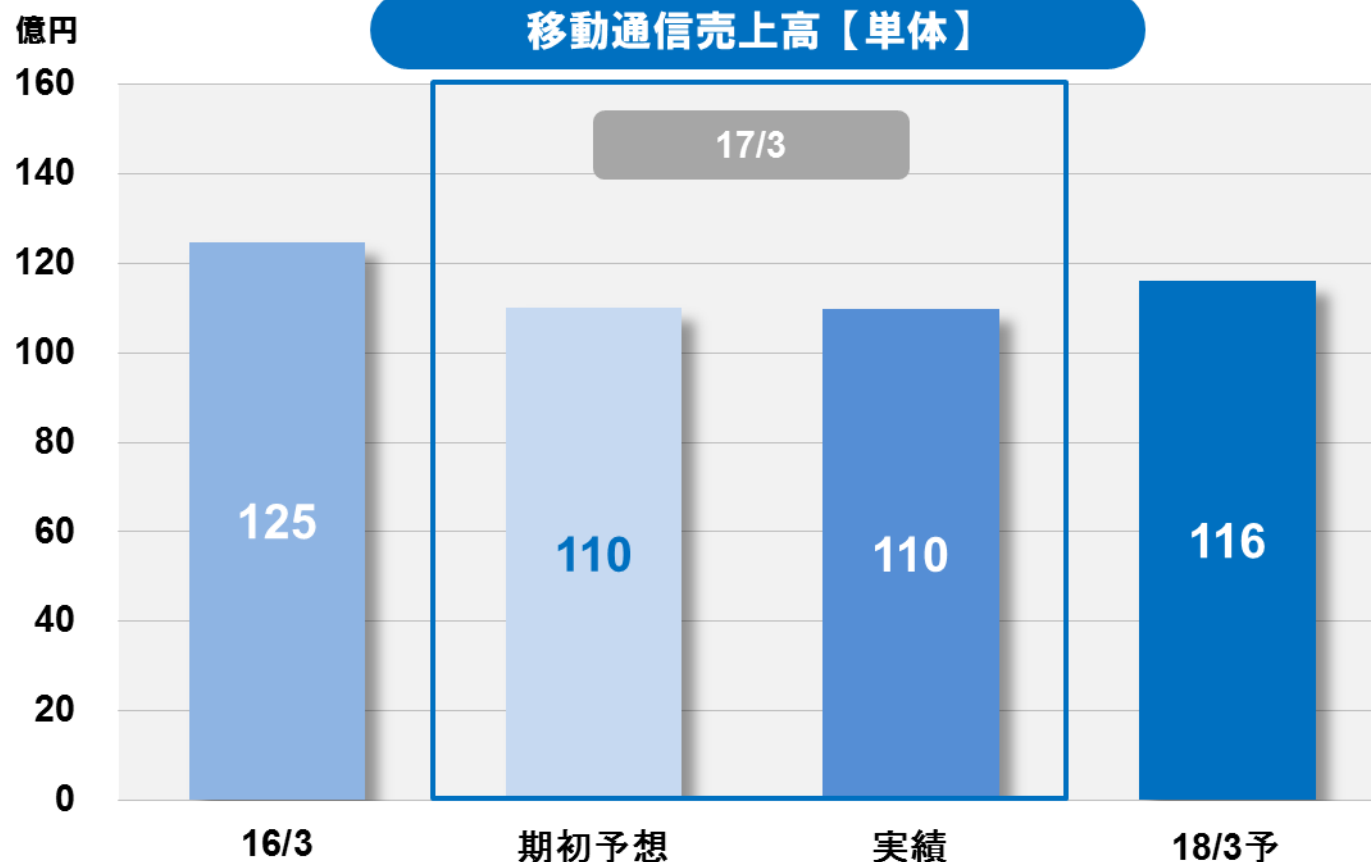
(単位：百万円)

	16/3 実績	17/3		前期比		期初予想比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	45,647	47,300	39,906	-5,741	-12.6%	-7,393	-15.6%
売上原価	38,435	-	33,428	-5,007	-13.0%	-	-
売上総利益	7,211	-	6,478	-733	-10.2%	-	-
販売費及び一般管理費	5,155	-	5,528	372	7.2%	-	-
営業利益	2,055	2,650	949	-1,106	-53.8%	-1,700	-64.2%
売上高営業利益率	4.5%	5.6%	2.4%	-	-	-	-
経常利益	2,119	2,800	953	-1,165	-55.0%	-1,846	-65.9%
売上高経常利益率	4.6%	5.9%	2.4%	-	-	-	-
親会社に帰属する当期純利益	1,469	1,900	543	-925	-63.0%	-1,356	-71.4%
ROE	3.3%	4.3%	1.2%	-	-	-	-

2.単体セグメントの状況

移動通信売上高【単体】

- 移動通信アンテナ需要が一時的な端境期となったことから、前期比1割強の減収
- 今期については、多周波共用アンテナ需要の回復とLTE-Advancedに対応した3.5GHz帯アンテナ需要の増加が想定されることから、移動通信売上高は底打ちする見通し



17/3期実績
110億円

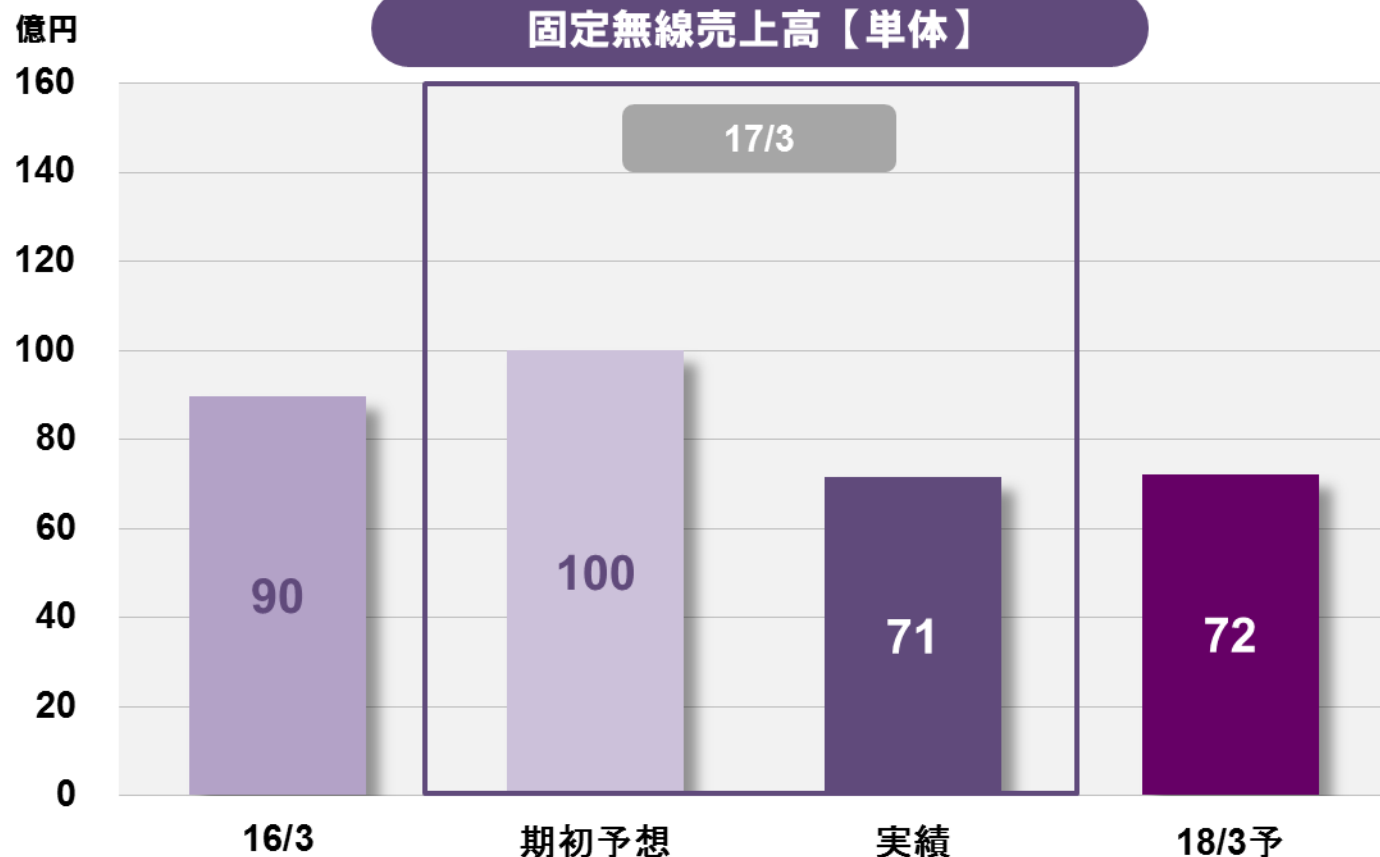
前期比
14.7億円減収
(11.8%減)

18/3期予想
116億円

前期比
6.1億円増収
(5.5%増)

固定無線売上高【単体】

- 消防救急無線のデジタル化需要が終息した影響に加え、入札案件である防災行政無線において、当初の想定ほど案件を獲得できなかったことが影響し、2割の減収
- 今期も、引き続き防災行政無線需要の獲得に注力するものの、防災行政無線のデジタル化に際して、整備費用の財政的な負担が普及のネックとなっていることから、ほぼ前年並みの水準を想定



17/3期実績
71億円

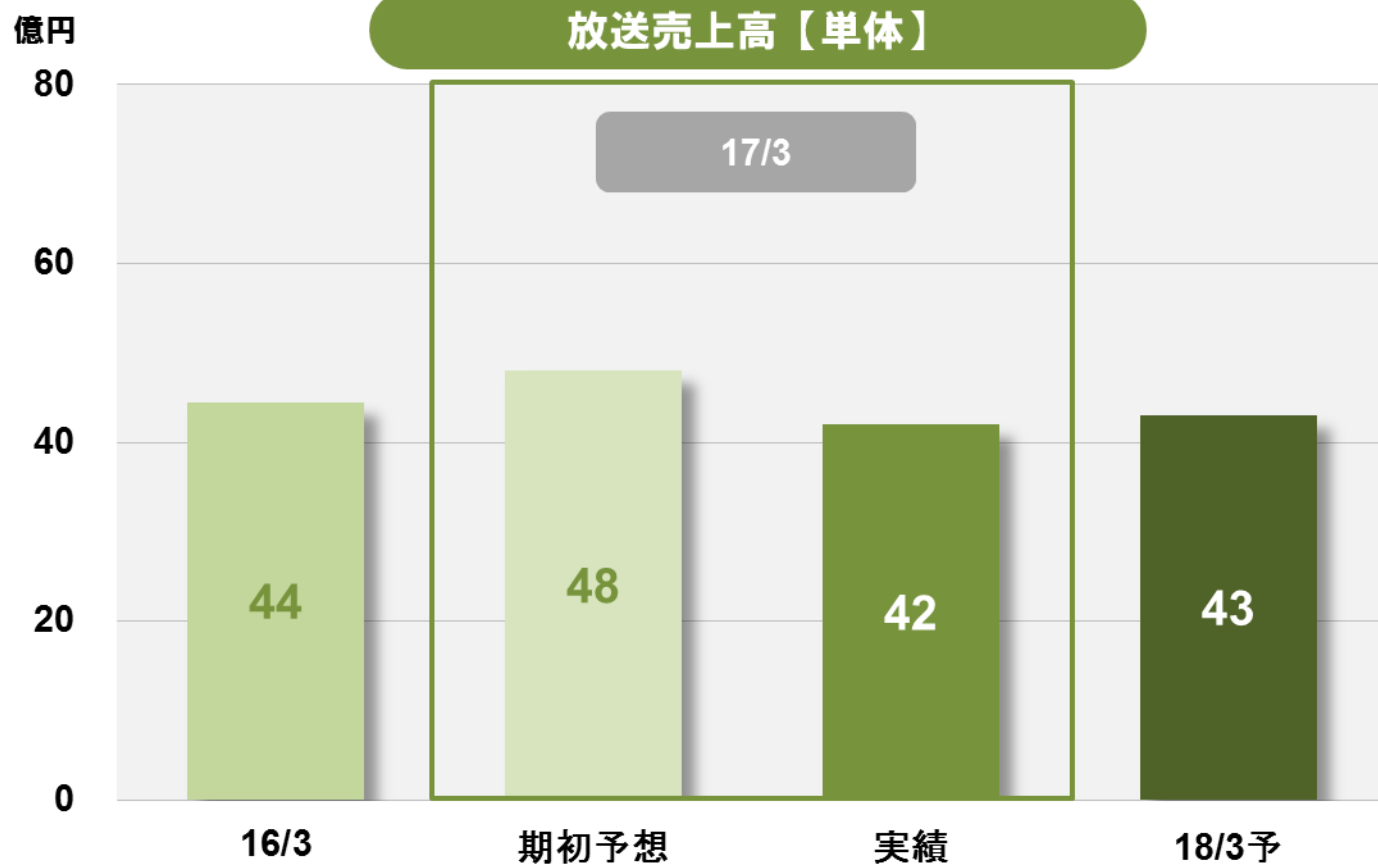
前期比
18.2億円減収
(20.3%減)

18/3期予想
72億円

前期比
0.7億円増収
(0.9%増)

放送売上高【単体】

- FM補完局需要が前期に比べ減少したことが影響し、5%程度の減収
- 今期はFM補完局案件の減少が継続するものの、地上波デジタル放送関連設備の保守需要や放送関連設備の更新需要の増加を見込み、若干の増収を予想



17/3期実績
42億円

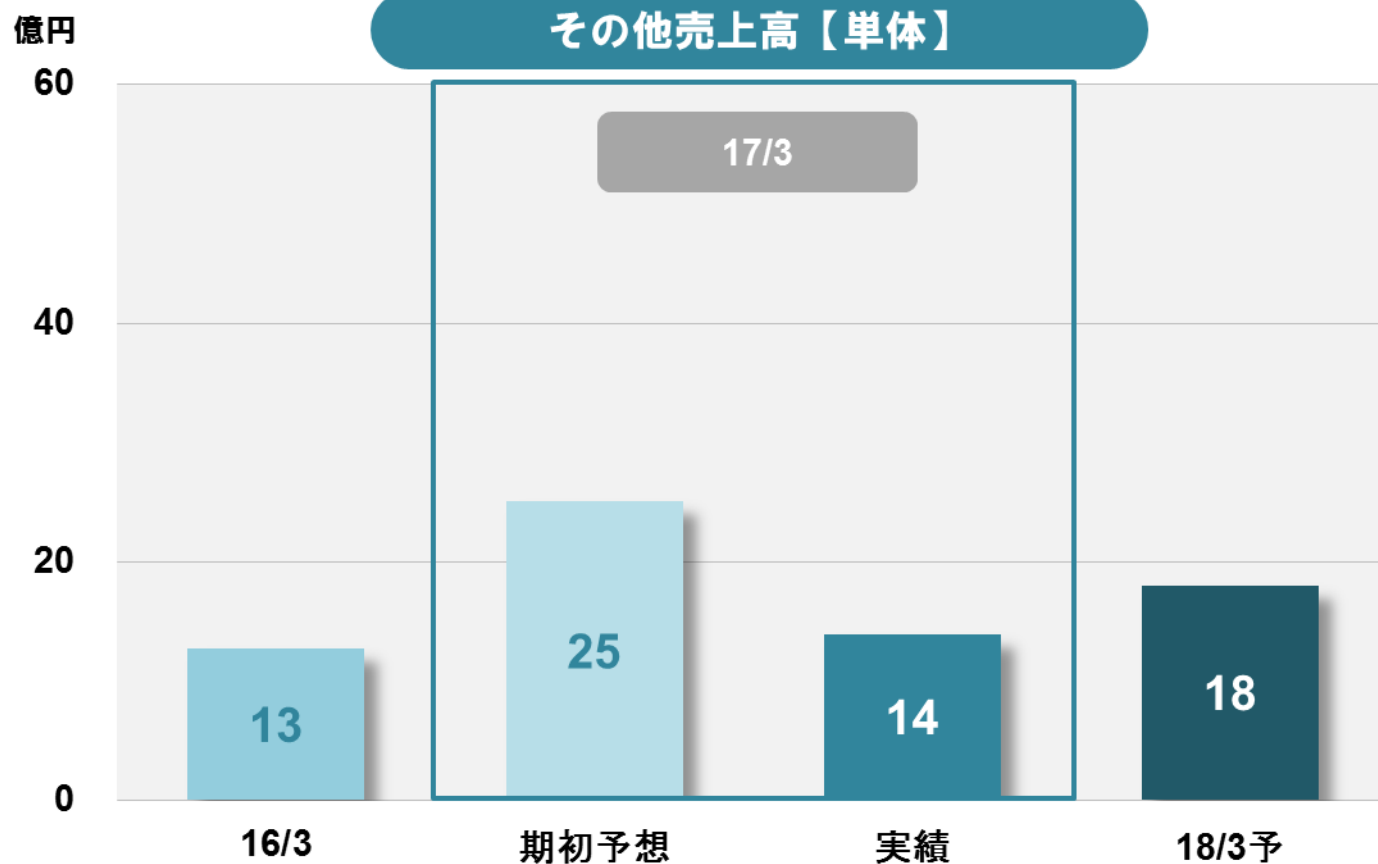
前期比
2.5億円減収
(5.6%減)

18/3期予想
43億円

前期比
1.1億円増収
(2.5%増)

その他売上高【単体】

- LED航空障害灯の需要取り込み等により、1割の増収を確保
- 今期は、引き続きLED航空障害灯の拡販に取り組むと共に、監視カメラシステムや小形風力発電等の新規需要の開拓にも注力することで、3割の増収を目指す



17/3期実績
14億円

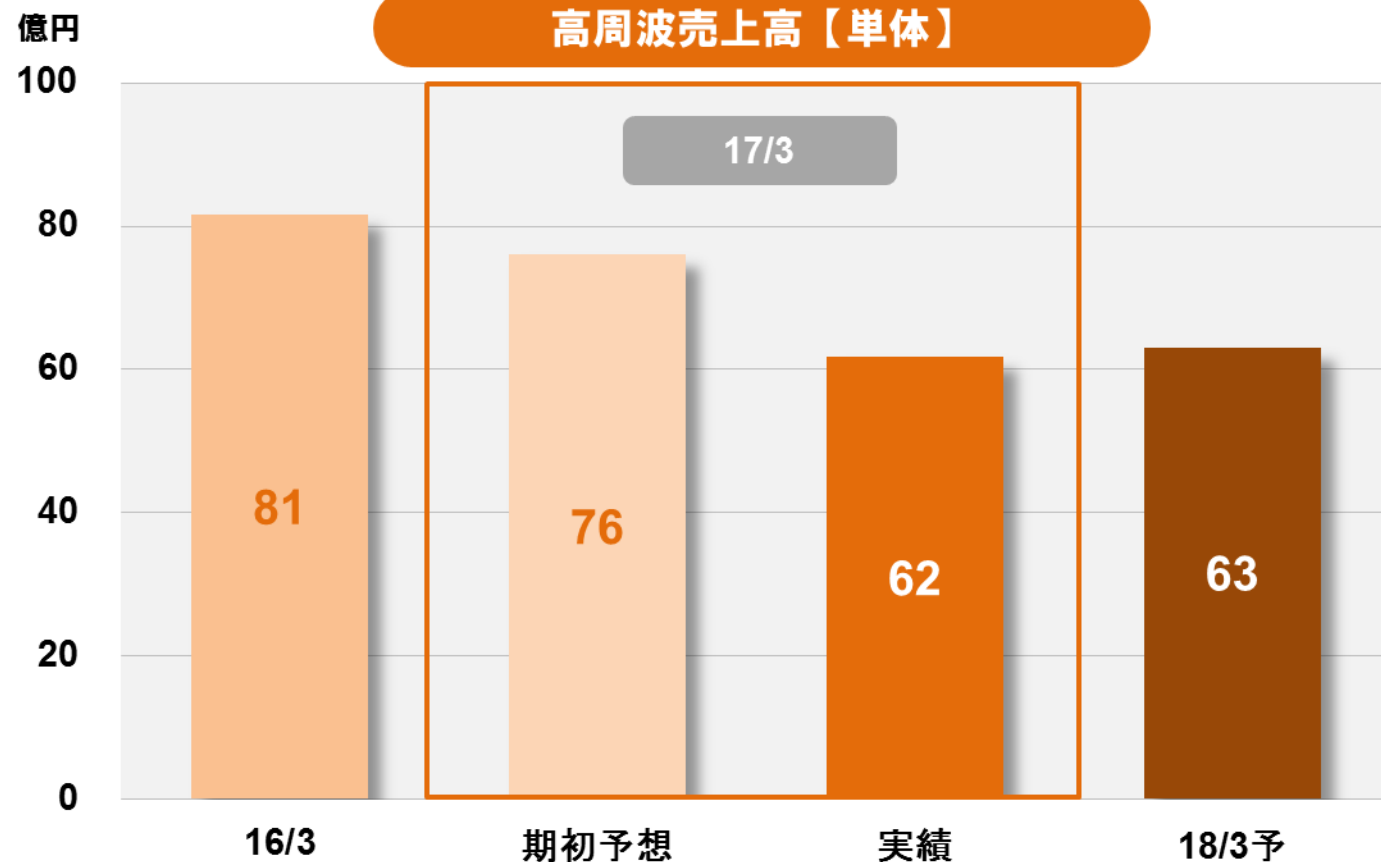
前期比
1.2億円増収
(9.8%増)

18/3期予想
18億円

前期比
4.1億円増収
(29.6%増)

高周波売上高【単体】

- 新興国向け装置需要の反動減が大きく影響し、2割強の減収
- 今期は、自動車業界に対する米国新政権の政策の影響が不透明要因ではあるものの、新興国向け需要の反動減の影響が一巡することから、若干の増収を見込む



17/3期実績
62億円

前期比
19.8億円減収
(24.3%減)

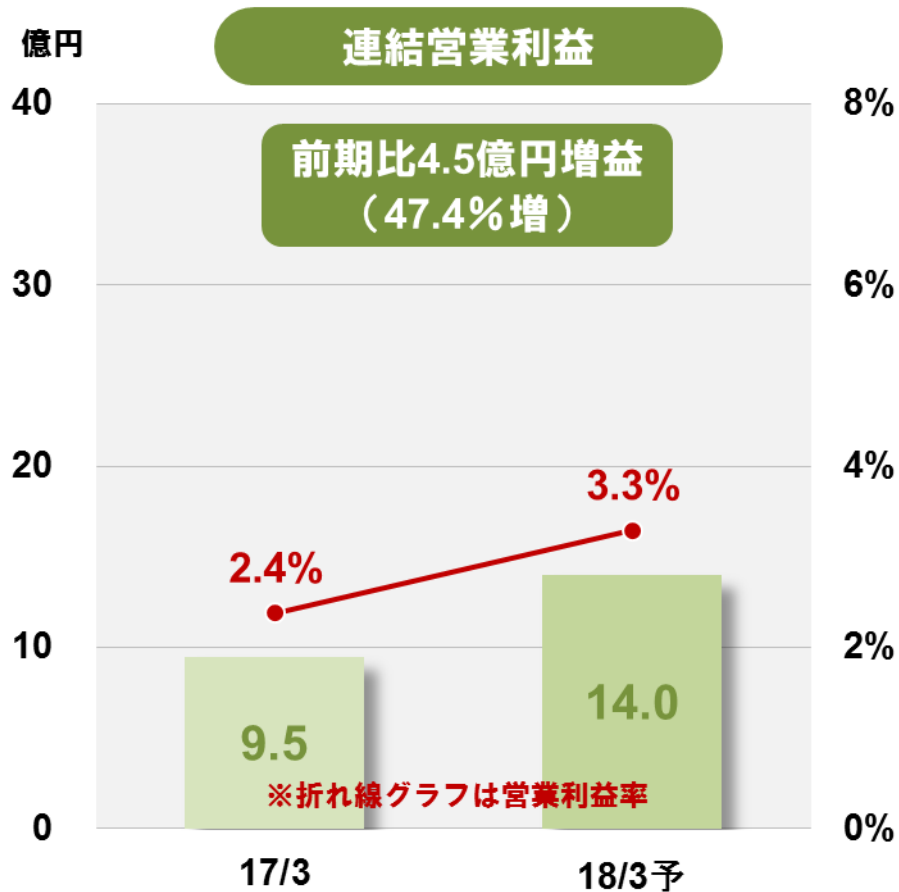
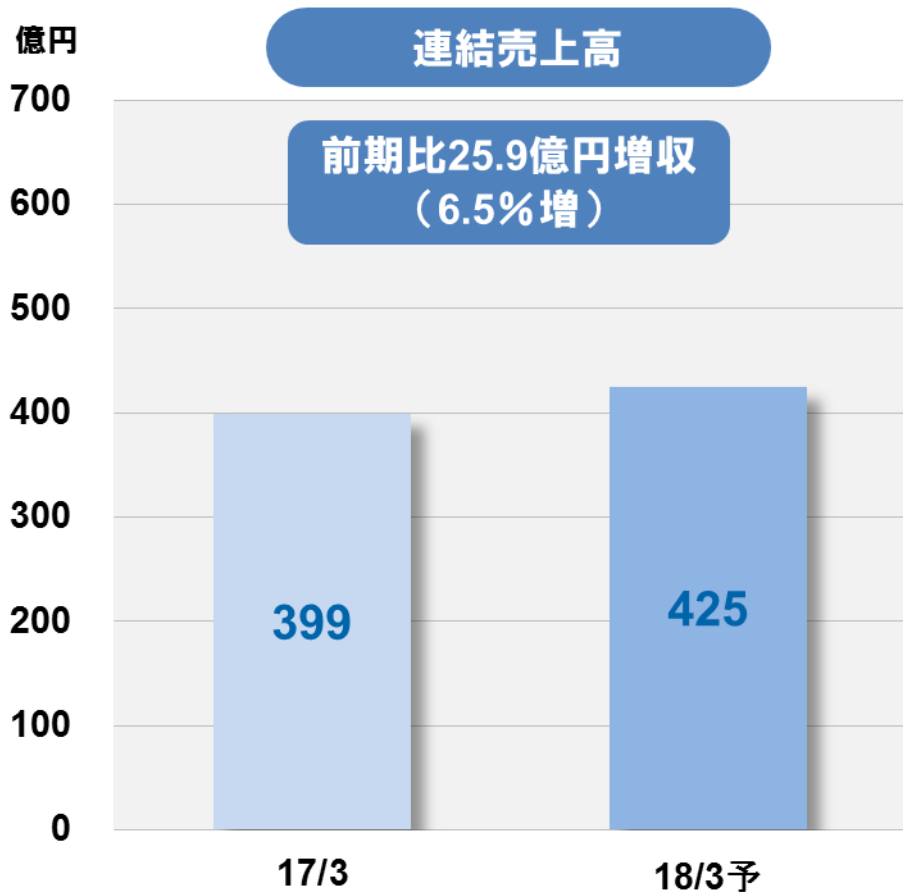
18/3期予想
63億円

前期比
1.3億円増収
(2.1%増)

3. 今期業績の見通し

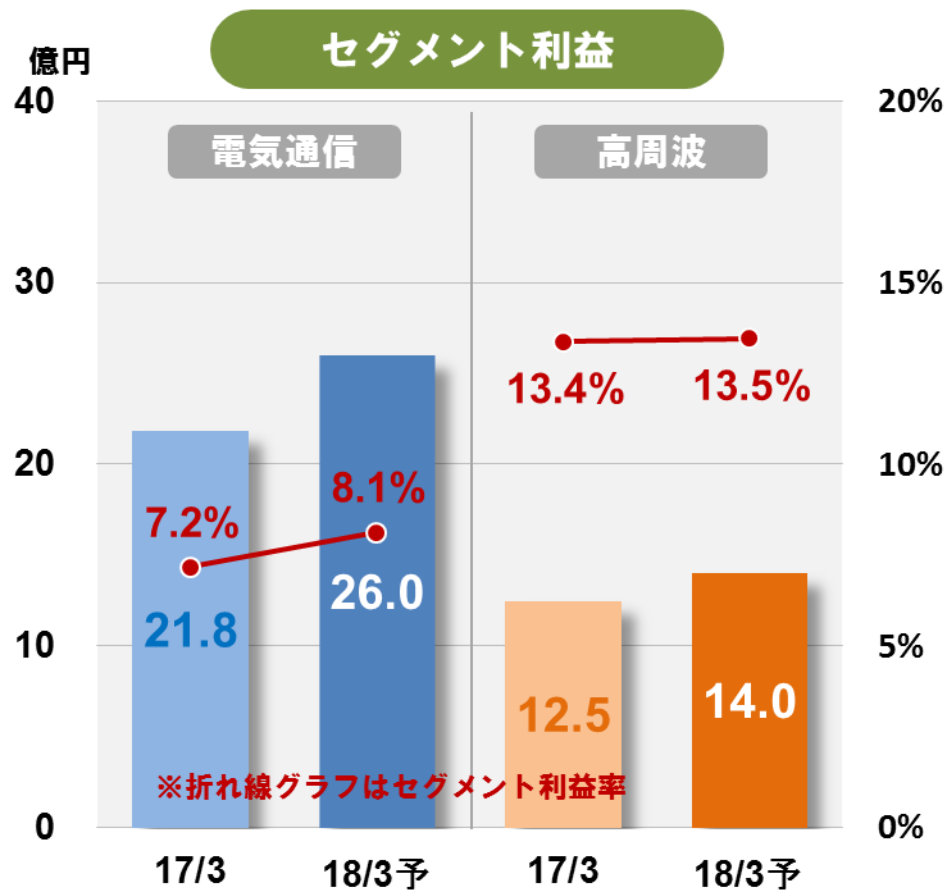
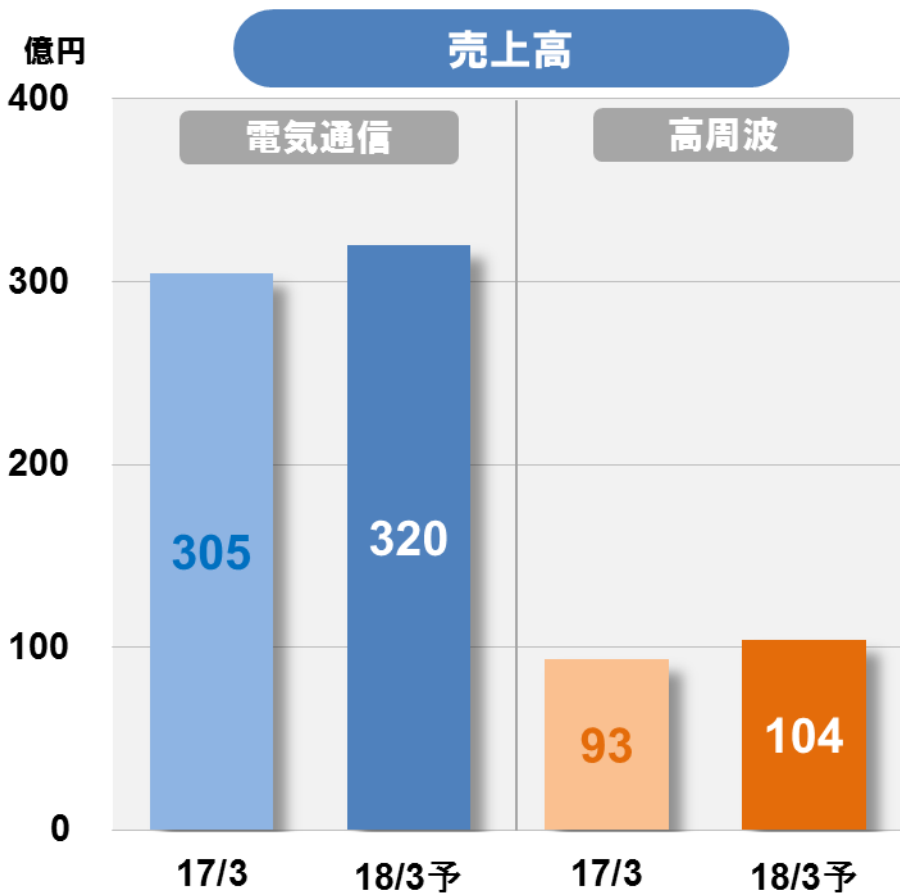
連結売上高・営業利益

- 連結売上高は、移動通信需要の回復と新規需要の開拓によるその他セグメントの増加により、約6%の増収を確保する見通し
- 営業利益については、移動通信の利益率改善等により5割弱の増益を見込む



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が5.0%の増収、高周波は11.5%の増収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が19.2%増益、高周波は12.2%増益の見通し



18/3期連結業績見通しの概況

- 経常利益以下の項目については、前期に営業外費用として発生した為替差損の影響を、現状、見込んでいないことから、経常利益は67.8%の増益となる見通し
- 当期純利益については、前期比で倍増となる見通し

(単位：百万円)

	17/3 実績	18/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	39,906	42,500	2,593	6.5%
電気通信	30,462	32,000	1,537	5.0%
高周波	9,328	10,400	1,071	11.5%
営業利益	949	1,400	450	47.4%
売上高営業利益率	2.4%	3.3%	-	-
電気通信	2,181	2,600	418	19.2%
売上高営業利益率	7.2%	8.1%	-	-
高周波	1,248	1,400	151	12.2%
売上高営業利益率	13.4%	13.5%	-	-
一般管理費他	-2,480	-2,600	-119	4.8%
経常利益	953	1,600	646	67.8%
売上高経常利益率	2.4%	3.8%	-	-
親会社に帰属する当期純利益	543	1,100	556	102.3%
ROE	1.2%	2.5%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

前期（17/3期）株主還元について

- 当社を取り巻く環境変化が激しい昨今の状況を勘案し、前期は「株主還元姿勢を堅持することを重視しつつ、株主還元水準の最終的な判断を行う」との追加方針を設定した
- 顧客の設備投資抑制等の影響もあり、結果として、厳しい業績となったものの、株主還元姿勢を堅持することを重視し、当初予想通り、期末配当として1株当たり15円とする予定
- また、17/3期は52.2万株、金額にして2.6億円の自己株式の取得も併せて実施している

株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - ーただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討
- なお、当社の株主還元姿勢を堅持することを重視し、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向も考慮に入れ、株主還元水準の最終的な判断を行う

前期（17/3期）の株主還元

- 当社の株主還元姿勢を堅持することを重視し、期末配当として1株当たり15円の配当を予定
- 17/3期は、52.2万株（2.6億円）の自己株式の取得も併せて実施

今期（18/3期）の配当見通し

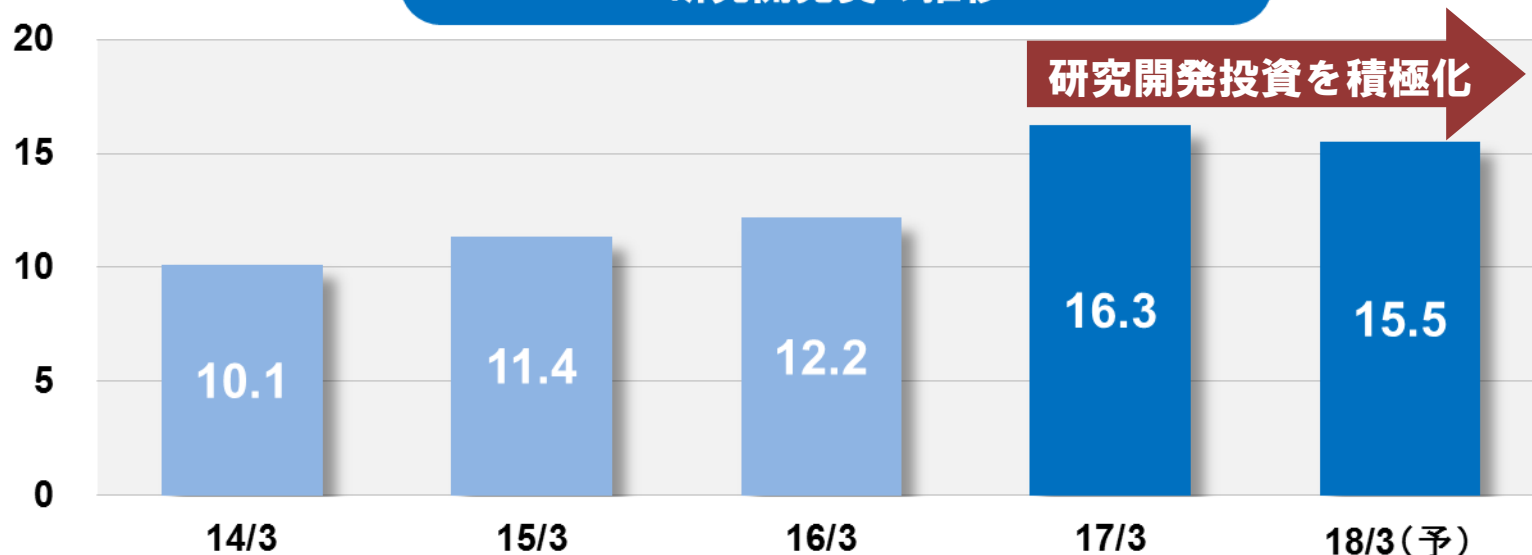
- 今期においては10月1日を効力発生日として、5株を1株に併合する株式併合の実施を予定
- このため、今期の配当については、連結配当性向40%を目途としつつ、期末配当にて1株当たり45円（併合前ベースで9円）の配当を予定
- なお、前期（17/3期）より、中長期的な成長へ向けて、新規事業等への研究開発投資を積極化しているが、今期も積極的に投資を継続することで、資金の有効活用を目指していく

今期（18/3期）の配当

- 期末配当として1株当たり45円（併合前ベース9円）を予定

億円

研究開発費の推移



参考データ

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	16/3	17/3		前期比		期初予想比		18/3	前期比	
	実績	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
売上高	36,015	36,450	30,376	-5,639	-15.7%	-6,073	-16.7%	31,600	1,223	4.0%
電気通信	27,414	28,400	23,792	-3,622	-13.2%	-4,607	-16.2%	24,900	1,107	4.7%
移動通信	12,464	11,000	10,991	-1,473	-11.8%	-8	-0.1%	11,600	608	5.5%
固定無線	8,954	10,000	7,134	-1,820	-20.3%	-2,865	-28.7%	7,200	65	0.9%
放送	4,442	4,800	4,194	-248	-5.6%	-605	-12.6%	4,300	105	2.5%
有線放送	288	100	83	-205	-71.2%	-16	-16.8%	0	-83	-100.0%
その他	1,264	2,500	1,388	124	9.8%	-1,111	-44.4%	1,800	411	29.6%
高周波	8,148	7,600	6,168	-1,980	-24.3%	-1,431	-18.8%	6,300	131	2.1%
その他	452	450	415	-36	-8.2%	-34	-7.6%	400	-15	-3.7%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。